

＜長崎県民と長崎を訪れる人々の心と命を守るためのサービス・ラーニング＞

研究年度 令和 6 年度

研究期間 令和4年度～6年度

研究代表者名 橋本優花里

共同研究者名 岩重聡美、高 芳、芳賀普隆、坂元洋一郎

I はじめに

本研究は、サービス・ラーニングという近年、注目されている教育手法を用い、教育と地域貢献を同時に達成しようとするものである。サービス・ラーニングとは、「サービス（貢献活動）とラーニング（学習）をつなげ、ボランティア活動を学外で行い、その活動体験を通して学びを獲得することを目指す教育（村上、2007）¹」である。専門教育において獲得した専門的な知識・技能を、サービス・ラーニングを通じて社会貢献活動の中で実際に活用することで、現実社会で実際に活用できる知識・技能へと変化させることが可能になる。学生は社会貢献活動を通じて自らの社会的役割を意識するようになり、結果的として、市民として必要な資質・能力、すなわち社会人基礎力が高められていくことになる²。また、サービス・ラーニングの実施は、学生への教育効果や地域への貢献のみならず、大学と地域の連携を深め、地域における大学の位置づけを明確にし、地域に必要とされる大学としてのさらなる発展を後押しするものと考えられる。

筆者らは、2019年度から3年間、「分野を超えた教員の連携による長崎県立大学版サービス・ラーニングプログラムの確立—共生をテーマにした取り組み」をテーマにした学長裁量教育研究費による研究を行い、長崎県や相浦地域の関係者と参加学生とともに、協働で様々な活動に取り組んできた。その結果、新たな課題として次の3つの内容が掘り起こされた。1. 長崎県内に住む、あるいは訪れる外国人のための県内施設の外国語表記が十分ではないこと、2. 相浦地域に住む人々が地域の交通安全や一人暮らしの状況に不安を抱えていること、3. 度重なる大雨により、相浦川の氾濫が警戒されること、である。また、コロナ禍では、外国人の受け入れ環境の整備を考える一方で、学生を海外に送り出すことについても大きな制約が生じていた。そのような中、学生を安全に海外に送り出すためには、我々が海外の方々を受け入れることと同様の環境整備が必要となることから、留学先での施設、特に健康や命に係わる病院等での日本語表記についても改めて確認する必要があるだろう。そこで、4つ目の課題として、4. コロナ禍での本学学生の留学先での安全確認体制が十分でないことも見えてきた。

本研究では、以上の4つの課題について「長崎県民と長崎を訪れる外国人の心と命を守るためのサービス・ラーニング」という一つのテーマにまとめ、3年の研究期間の間、それぞれの解決に取り組むことを目的とした。具体的には、1. については、病院を中心とした県内施設の外国語表記を充実させるための活動を、2. については、相浦地域の安全安心を促進するための活動を、3. については相浦地域の防災対策を促進するための活動を、4. については留学先の安全を確保するための活動を行うこととした。

¹ 村上むつ子（2007）. 地域貢献活動を学習に“サービ斯拉ーニング”の試み 教育学術新聞第2259号 (https://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2259/3_3.html)

² 筑波大学人間学群 http://www.human.tsukuba.ac.jp/gakugun_bk/k-pro/aboutSL/aboutSL.html

1 年目の昨年度は、参加した学生メンバーの問題意識やコロナの感染状況に伴う渡航制限を踏まえ、1. と3. の活動に取り組んだ。1. については、当初、病院を中心とした県内施設の外国語表記を充実させるための活動を目指していたが、外国からの来訪者の困りごとに関するヒアリングに基づき、母語によらず誰でも緊急時に意思表示ができるツールの開発を目指した。また、3. については、実践経済学科の3年生専門演習の芳賀ゼミ内において、地域プロジェクト活動として「災害から命を守るために「備え」をしよう！」と「相浦川の実態とこれから」の2つの取組を行ったほか、公共政策学科の公共政策実習の担当者からの声掛けでサービス・ラーニングに興味を持った学生2名による「大学生の防災意識向上を目指して」と題した活動を実施した。

2 年目には、1. として、昨年度開発を目指したリストバンドを成果物として完成させた。2 および3 では、今年度から始まった学長プロジェクト「学生と教職員の共創による安心安全な大学づくり」との協働により防犯講座を実施した。3. では、学長プロジェクト「学生と教職員の共創による安心安全な大学づくり」と今年度から立ち上がった学内災害対策チームとの協働、ならびに公共政策学科の学生2名とともに、防災キャンプ、防災パンフレットの作成、防災訓練のアナウンスと実施の4つの活動を行った。また、同じく3. として実践経済学科の3年生専門演習の芳賀ゼミ内において、「地域防災活動を用いた環境教育貢献」と「郷土玩具を用いた地域発展について」とする2つの取り組みを行った。4 では、経営学科の留学生による「中国に短期留学する学生へのアドバイス」とした研修会を実施したほか、中国語学研修に参加した学生による後輩へのアドバイスを取りまとめた。

最終年度となる3年目では、2～4の課題への取り組みに加え、実践経済学科の3年生専門演習の芳賀ゼミ内において、佐世保市の離島である高島の地域活性化への貢献を目指すべく、海岸清掃活動や島内のまちづくり団体、地域住民との意見交換・交流などの活動を行った。

さらに、新たな試みとして「心と命を守る」ための根幹をなす概念として「平和を希求する心」に着目した。長崎県を訪れる外国人観光客の多くは平和公園など、長崎の被爆の歴史に触れることが多いが、それ以外の戦争の歴史に触れることはあまりない。一方、本学佐世保校が位置する佐世保市では軍港都市であったことから戦争遺構は多いものの、被爆地長崎県としての歴史に触れる機会はほとんどない。つまり、長崎県のどこに住んでいるのか、あるいはどこを訪れるのかによって知りえる情報や体験に違いが生じているという現状がある。そこで、中学校社会科、高等学校地理歴史の免許状取得のための本学教職課程の特徴を生かし、長崎県民と長崎を訪れる人々の「平和を希求する心を育む」ためのサービス・ラーニングにも着手するために、本学教職課程を修了した現職の広島県の中学校教員の協力を得た。

II 活動内容

1. 相浦地域の安全安心を促進するための活動（担当：坂元）

活動実績 11月27日に表1の通り講座を開催した。内容は、前半に福岡県消費生活センターから職員1名に来ていただき、特殊詐欺防止講習を行い、後半で相浦警察署から生活安全課長をはじめ4名の警察官に来ていただき、防犯に関する講話とワンポイント護身術を行った。

表1 相浦地域の安全安心を促進するための活動

活動日	内容	参加者
11月27日	防犯講座 ・特殊詐欺防止講習 ・防犯講座 ・ワンポイント護身術	20

2. 相浦地域の防災対策

(1) 学長PJ「学生と教職員の共創による安心安全な大学づくり」と学内災害対策チームとの協働による活動（担当：岩重、橋本、坂元、芳賀）

近年、様々な場所で大きな災害が起きている。我々が住むここ長崎は、かつて大きな洪水に見舞われた経験を持つ。今後、気候変動の影響を受け、新たな自然災害の被害を受ける可能性は十分にある。そこで、長崎県立大学では、災害時、長崎に住んでいる皆さんが自助力を発揮したうえで、周囲の方々と共助ができる力を身に着けるために、昨年7月に大学内に“災害対策チーム”を立ち上げた。その後、月1回の会議を行い、計画を立てたり、様々なイベントを開催したりして、防災・減災の取り組みを推進してきたが、令和6年度も引き続き推進した。

①活動実績

災害対策チームとの協働による活動実績は表2の通りである。

表2 相浦地域の防災対策

活動日	内容	参加者（人）
2024年		
4月24日	学内災害対策チーム第1回会議	
5月22日	地域創造学部教養セミナーの防災講座	215
5月29日	経営学部教養セミナーの防災講座	150
6月5日	BOSAI講座	50
6月5日	学内災害対策チーム第2回会議	
6月26日	シーボルト校での防災講座	50
7月3日	学内災害対策チーム第3回会議	
7月14日	防災キャンプ	50
7月31日	学内災害対策チーム第4回会議	
10月16日	学内災害対策チーム第5回会議	
11月20日	学内災害対策チーム第6回会議	
12月11日	消防訓練および炊き出し訓練	30
12月11日	学内災害対策チーム第7回会議	
2025年		

2月 2日	ごちゃまぜ防災	170
-------	---------	-----

②その他

水、非常食、カセットコンロなどを購入し、学内備蓄品とした（表3）。また、昨年に引き続き、重大な災害と防災のミニ知識を記した防災カレンダーを300部、作成した（作成費 89,650円）（図1）。そして、これまでの長崎県立大学での防災についての取り組み状況をまとめ、長崎県立大学論集に投稿、掲載された（長崎県立大学の防災に関する取り組みについて」、長崎県立大学論集,第58巻第3号,pp55-72）。

表3 今年度購入した学内備蓄品一覧

No.	品名	個数・容量	金額(円)
1	ウォータータンク	20ℓ・10枚	9,800
2	保存水	2ℓ・6本×25箱	54,000
3	メガホン	3台	85,500
4	災害用救急箱	1式・20人用	37,000
5	災害用救急箱	1式・5～10人用	13,500
6	防災用簡易ライト	4個	15,840
7	備蓄食	パスタマト・50袋	19,500
8	備蓄食	パスタ和風・50袋	19,500
9	備蓄食	パスタコーンクリーム・50袋	19,500
10	備蓄食	ブレッドチョコレート・20缶	24,000
11	備蓄食	ブレッドミルク・20缶	24,000
12	備蓄食	ブレッドイチゴ・20缶	24,000
13	充電器	5台	26,965
14	エコシュラフ	5個	25,960
15	マジックベッド	3個	29,325
16	パーティション	1台	34,850
17	調理用品セット	20点セット・1セット	80,750
18	マイコンロ	3台	16,320
19	カセットガス	3本セット・3セット	2,880
20	送料		32,600
21	消費税		55,889
		合計	651,679



図1 作成したカレンダーの表紙

(2) 芳賀ゼミによる地域プロジェクト活動（担当：芳賀）

① 活動の趣旨及び実施の背景

地域プロジェクト活動は、2019年度 長崎県立大学地域創造学部実践経済学科2年生 基礎演習・芳賀ゼミ（5名）のゼミ活動において、地域実践の観点から新たな試みとして開始された。地域プロジェクト活動とは、ゼミでの調べ学習及びフィールドワークを通して地域の環境問題など地域課題を発見するとともに、学生の視点で考え、調べ、まとめることで地域貢献につなげていく、学生提案型のゼミ活動のことである。長崎県立大学の周辺地区や相浦川周辺（大学周辺）について知ることで、環境の視点（水環境改善など）から魅力的な地域にしたい、そして環境を学ぶゼミとして何か地域に貢献できることはないか、という問題意識から本プロジェクト活動を立ち上げた。

また、3年生の専門演習では、2024年度（今年度）が5年目の取り組みである。なお、本プロジェクト活動では、2019～2021年度（第Ⅰ期）の3年間、学長裁量教育研究費におけるサービス・ラーニングプロジェクト「分野を超えた教員の連携による長崎県立大学版サービス・ラーニングプログラムの確立—共生をテーマにした取り組み」（代表：橋本優花里）と連携して取り組んできた。具体的には、「共生」という大きな枠組みのもと、「自然環境との共生に基づく環境保全」というテーマで、

- ・大学近隣地域の自然環境の観点からみた課題の整理
- ・ごみのポイ捨て問題に関する調査
- ・自然・歴史・文化からみた相浦川と地域とのつながりに関する調査
- ・大学生の防災意識に焦点を当てた調査研究

といったトピックに焦点を当てて、調査・研究を行ってきた。

それに加え、2022年度から新たに立ち上がった学長裁量教育研究費におけるサービス・ラーニング第Ⅱ期プロジェクト「長崎県民と長崎を訪れる人々の心と命を守るためのサービス・ラーニング」（2022年～2024年度、代表：橋本優花里）に参画し、ゼミ活動と連携して取り組んだ。なお、基礎演習でも2024年度は6年目の地域プロジェクト活動の取り組みを行ったが、テーマやトピックの関係で、今回は主に、専門演習芳賀ゼミ3年生の活動を紹介する。

②2024年度 地域プロジェクト活動におけるテーマ設定

[1] これまでの地域プロジェクト活動から継続している問題意識・視点

学長裁量教育研究費による第Ⅰ期のプロジェクトでは、長崎県や相浦地域の関係者、参加学生とともに、協働で様々な活動に取り組んできた。いくつかの課題が掘り起こされたが、自然環境との共生関連では、3) 度重なる大雨により、相浦川の氾濫が警戒されること、が抽出された。近年、様々な地域でみられる豪雨による災害も他人事ではない。佐世保校の近隣を流れる相浦川は、近年、氾濫こそないものの、毎年のように氾濫危険水位に達するような豪雨に見舞われている。大学周辺には日本人学生のみならず、多くの留学生や高齢者のような災害弱者が住んでいる。災害時には速やかに安全な場所に避難できるよう環境を整える必要もあるだろう。いずれの問題も、長崎県民や長崎を訪れる方々の心と命の安全性に関わる問題であり、サービス・ラーニングのテーマとしては

大変重要な意義があるものとする³。2022年度（基礎演習2年生）及び2023年度（専門演習3年生）は地域プロジェクト活動において、芳賀ゼミの活動を地域の人々に発信する手段として、環境イベントを開催した。

2024年度は、サービス・ラーニング研究プロジェクト第Ⅰ期、第Ⅱ期を通じて、現場の状況を自分の足で確認し、人々の生活・環境保全について文献情報及び聞き取り調査、アンケート調査を通して把握した上でとりまとめ、地域に発信するという方向性を踏襲しつつ、新たなフィールドでの活動を試みた。今年度の活動実施の伏線として、前年度の活動実施実績があるのでその点に触れておきたい。なお、[2]はサービス・ラーニング最終報告会の発表内容をもとに一部改変している。

[2] 2023年度における高島（佐世保市）での活動内容の紹介

昨年度（2023年度）における活動実施の背景としては、近年、深刻な問題となっているのがプラスチックの海洋汚染問題である。海ごみ問題ともいわれるが、これらは漂着ごみ、漂流ごみ、海底ごみを総称したものを海ごみ問題という。とりわけ、紫外線や波の作用により、5mm以下の破片になるマイクロプラスチックが生態系を破壊するといわれている。また、自然界で分解されるまでに、数百年以上かかる上、サンゴに取り込まれ、共存する褐虫藻が減少ともいわれている。

また、毎年、日本から流れ出るプラスチックの量は2～6万トンともいわれ、当事者意識を持たないといけない状況である。

今回、芳賀ゼミで離島に着目したのは、このような漂着ごみなどの海ごみ問題の深刻さに加え、人口減少の加速化や後継者不足による産業の衰退などの現象など、離島が「課題先進地」であり、将来の日本の姿を先取りするものであるとみられているからである。逆に言えば、離島での課題を解決することは、今後の社会・地域課題の解決策の一助を提示することにもつながる。

それに加え、今回、高島をフィールドワークの活動場所として選定したのは、第1に地理的条件がある。高島は相浦港と黒島（佐世保市）のフェリー航路の途中にあるが単なる通過点になってしまっている。その一方で、高島は漁業・水産業が中心であり、魚釣りをする人が立ち寄る場所でもあるが、観光地が存在しない現状がある。第2に、このような島の現状に危機感を覚えた地元がまちづくり団体である高島活性化コンベンション協会（ESPO）を2023年5月に設立し、産業活性化や観光創造やインフラ整備、環境保全、教育などの事業を立ち上げて展開している。「数十年後も【中略】元気な島として存続させる！」というコンセプトのもと、精力的に活動していることも大きな要因となった。

2023年秋頃から芳賀ゼミ（当時は基礎演習2年生の活動内容）のコンセプトをESPO側に伝え、打ち合わせした後2023年11月12日（日）にゼミ生有志と教員で高島に渡航し、島の人々のご案内のもとで現地視察を行うとともに、今後の高島での活動について議論を行った。それを受けて、2024年2月24日（土）に第1回の高島での海岸清掃活動及びESPO側との意見交換を行った⁴。

³ 「令和4年度 学長裁量教育研究費 研究計画書」p.1、およびp.2

⁴ 詳細については、長崎県立大学HPに活動内容が紹介されている。
（URL）https://sun.ac.jp/pages/30188/detail=1/b_id=35946/r_id=2119 参照。

③ 2024年度 地域プロジェクト活動の経過

2024年度 芳賀ゼミの地域プロジェクト活動の経過は表4の通りである。

表4 芳賀ゼミ・地域プロジェクト活動の内容

年度	内容
2023年度	【2023年度基礎演習2年生】（※高島関係分） ・2023年11月12日（日）～高島での初の現地視察及びESPO側との意見交換、今後の活動の方向について議論
2024年度	【2024年度 専門演習3年生】 （前期：Q1・Q2） ・愛宕山、相浦川など大学周辺のフィールドワーク ・地域プロジェクト活動の情報共有・相談 ・外部講師による講義 ・6月29日、第2回 高島での現地活動～「高島海岸クリーン作戦」の実施…地域住民及び子供たちと芳賀ゼミとで海岸清掃活動及び交流 ・7月～地域プロジェクト活動に向けて →活動計画・冊子作成に向けての具体化、役割分担検討 （後期：Q3・Q4） ・12月の合同ゼミ報告会に向けての内容の検討・取りまとめ ・冊子「TAKASHIMA」の作成に向けて →これまでの活動内容の総括、アンケート調査の集計・集約 ◆2024年12月14日（土）第3回 高島での現地活動 ～冊子「TAKASHIMA」完成報告及び地域住民との意見交換 （於：高島・漁業体験館）開催 ・合同ゼミ報告会に向けての準備 ◆相浦地区及び高島における関係者へのご挨拶 ◆2024年12月19日（木）：芳賀ゼミ2年・3年合同の地域プロジェクト活動報告会で活動・調査内容の発表、意見交換 ◆2024年12月21日（土）：第13回 佐世保校合同ゼミ報告会にて活動内容や成果について発表 ◆2025年2月23日（日）第4回 高島での現地活動～地域住民及び子供たちと芳賀ゼミとで海岸清掃活動及び交流、アートプロジェクトに参加 ◆2025年2月26日（水）「令和6年度 学長裁量教育研究費最終報告会」（於：長崎県立大学佐世保校 地域交流棟 403 教室）にて、専門演習 芳賀ゼミ3年の学生が活動内容を発表 ◆2025年3月：「2024年度 長崎県立大学 地域プロジェクト活動

	報告書」～現在、編集中 【2024年度 卒業論文4年生】（2023年度専門演習3年生） （前期：Q1・Q1）2024年4～8月 ・「2023年度 長崎県立大学 地域プロジェクト活動報告書」作成に向けて、A、B両グループにおける調査レポート作成と前年度の佐世保校合同ゼミ 報告会資料修正作業実施 （※専門演習3年生も2年時の活動内容のレポート作成及び前年度の地域プロジェクト活動報告会（12/19）資料修正） ◆2024年8月8日、「2023年度 長崎県立大学 地域プロジェクト活動報告書」発行
--	--

[注] 本表は2024年度芳賀ゼミ3年生、4年生の活動のみ紹介し、2年生については省略している。
（出所）筆者作成。

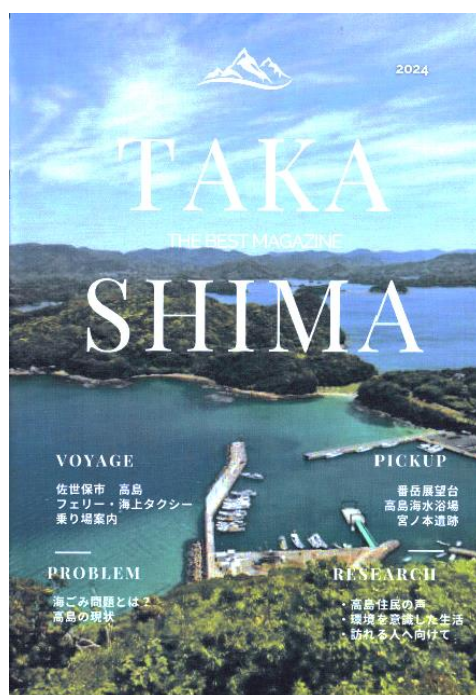


図2 実践経済学科・芳賀ゼミ（専門演習3年）で作成した冊子「TAKASHIMA」の表紙

[1] 2024年度の活動概要

第1Q及び第2Qは、地域プロジェクト活動に関する共通認識、理解をゼミ内で共有した上で、関連資料の輪読やフィールドワークを行った。2024年6月29日（土）にはESPO、地域住民、子供たちとの交流を行うとともに、学生が参加者に対してアンケート調査を行った⁵。7月は、高島での活動を受けて、今後の地域プロジェクト活動について話し合うとともに、高島の紹介および海ごみ問題の現状等をリーフレット形式でまとめた冊子「TAKASHIMA」の作成に向けての執筆方針や

⁵ なお、この記事内容については、長崎新聞（2025年7月11日）に掲載された。

分担等について議論した。

第3Qは、前期までのフィールドワークや、資料収集、文献調査などを踏まえながら、学生が主体となって冊子「TAKASHIMA」の執筆作業合同ゼミ報告会に向けての発表内容の具体化及び準備に加え、EPSO側との打ち合わせを行った。第4Qに入って12月にその冊子が完成したことを受けて、第3回の高島での活動を2024年12月15日（日）に実施し、ESPO側に冊子完成を報告し直接お渡しするとともに、現地での意見交換を行い、フィードバックをいただいた⁶。

その後は関係者へのお礼を申し述べるとともに、活動内容や調査結果の成果公表を行った。2024年12月19日（木）には芳賀ゼミ2年生・3年生ゼミ生及び4年生有志が参加して、学年横断ゼミ内報告会を、2024年12月21日（土）には、第13回佐世保校合同ゼミ報告会（於：長崎県立大学佐世保校）に参加し、3年生ゼミ生が活動内容を報告した。高島の概要やこれまでの地域プロジェクト活動の紹介、現地でのアンケート調査内容についての集計結果などを報告した。さらに、2025年2月23日（日）には第4回 高島での現地活動を行った。芳賀ゼミ学生に加え、地域住民及び子供たち、保護者も加わり、海岸清掃活動及び交流を行った。

[2] 活動を通しての課題

今年度、高島において展開した地域プロジェクト活動を通しての課題については3点ある。

第1に、「意識を高めた上で実行してもらうには？」ということである。アンケート結果より、冊子を読んで環境維持の意識が高まった人は全体の98%だったが「環境のために取り組みたいことは？」という任意回答の質問に対する回答者は全体の44%だった。そのため、意識が高まっても実行に移す人は多いとは限らない。

第2に、清掃活動の回数、参加人数が少ないことである。第3に、さらに広範囲への発信方法についても課題として残った。

ゼミ学生からは、上記の課題に対して、それぞれ以下のような提言が出された。

- ① 「意識を高めた上で実行してもらうには？」という課題に対しては、具体的な方法の提示
- ② 清掃活動の回数、参加人数が少ない現状に対しては、社会活動の一環にしてもらう
- ③ さらに広範囲への発信方法については、インターネットの活用 が挙げられる。

以下、具体的な対策について示す。

第1の課題への対応策については、リサイクル・リユース店の利用やリユース容器の使用などが挙げられた。また、第2の課題については、清掃活動で単位認定したり、学校の課外授業やボランティアサークル、職場でのイベントとして実施するのではよいのではないか、という案である。さらに、第3の課題については、全国販売のEC⁷サイトで高島の紹介を行ったり、佐世保市の公式サイトやボランティア募集サイトの活用も挙げられた。

⁶ 詳細については、長崎県立大学 HP に活動内容が紹介されている。

（URL）https://sun.ac.jp/pages/30188/detail=1/b_id=35946/r_id=2868 参照。

⁷ EC とは、「Electric Commerce」の略で、日本語では電子商取引と呼ぶ。単純に EC と呼ばれる場合、ネット通販、ネットショップなどがこれに該当する。表現は多種多様であるが、インターネット上で交わされる商取引のことを EC と呼ぶ。（<https://www.grandit.jp>）

[3] 調査・研究成果の公表

主な調査・研究成果の公表としては、以下の通りである。

- ・2024年8月8日、「2023年度 長崎県立大学 地域プロジェクト活動報告書」発行（※なお、本稿の一部は、上記の地域プロジェクト活動報告書をもとに執筆している。）
 - ・2024年12月19日（木）：芳賀ゼミ2年・3年合同の地域プロジェクト活動報告会で活動・調査内容の発表、意見交換
 - ・2024年12月21日（土）：第13回 佐世保校合同ゼミ報告会にて専門演習 芳賀ゼミ3年が地域プロジェクト活動内容及び調査・研究結果について発表（なお、佐世保校合同ゼミ報告会において、芳賀ゼミは506教室実施チーム中では第1位、総合第2位を獲得した。）
 - ・2025年2月26日（水）「令和6年度 学長裁量教育研究費最終報告会」（於：長崎県立大学佐世保校 地域交流棟403教室）にて、専門演習 芳賀ゼミ3年生（山田尊栄）が活動内容を発表
- ※なお、2年生及び3年生の地域プロジェクト活動の内容及び調査研究成果をまとめた「2024年度 長崎県立大学 地域プロジェクト活動報告書」については、現在、編集中であり、年度をまたぐが次年度中には取りまとめ、発行予定である。

④ 今後の課題

今年度の地域プロジェクト活動においては、今回、芳賀ゼミが高島でのフィールドワーク（海岸清掃活動、地域住民との交流、意見交換等）を複数回実施する試みを行うことで、地域住民の方々との交流を通して現状や問題意識、課題などを共有することができた。地域プロジェクト活動としても第2段階に入っている中で、新しくチャレンジングな試みであった。

一方で、先行研究による仮説提示や、アンケート調査、および解析方法には課題を残している。また、高島での地域プロジェクト活動に際しては、学生自身の振り返りから、学生と子供達との交流方法の多様化や多世代間交流、活動の継続性などが課題点として指摘された。

さらに、ゼミ学生に対して、毎年、地域プロジェクト活動に関するアンケート調査を行っているが、2020～2024年度のアンケート調査の自由記述をもとに解析した結果、個人の資質向上や経験（体験）からのコメントが多く、ファシリテーション力向上や企画運営力向上には課題もある。その一方で、今年度にかけて開催した高島における海岸清掃活動や地域住民、子供たちとの交流の実施に際して、学生自身が企画・運営・事前準備を行う経験を経ることにより、そういった能力・資質を高めていくことも期待される⁸。それとともに、地域の諸課題を自分事と捉え、自ら地域に対して働きかける姿勢も身につくのではないか、といったことを示唆するものであった。地域プロジェクト活動における実践の実績やデータを蓄積していくことで、地域の実情に根差した政策提言を可能にするとともに、提案内容の実現可能性、他地域の実践例や実情との比較分析や効果的な実践方法については今後の課題としたい。

3. 相浦地域の安全安心を促進するための活動（担当：橋本・岩重・坂元・高・芳賀）

⁸ 2020～2022年度に関しては、芳賀普隆「環境保全に関する大学生の学びにおける学生の意識に関する考察—「地域プロジェクト活動」の事例—」日本環境教育学会第34回年次大会（鳥取）2023年8月27日（日）発表内容より。

今年度は公共政策学科6名が公共政策実習の一環として、サービス・ラーニングに取り組んだ。以下、公共政策実習の報告書として6名が記した内容に基づき、一部改変したうえで活動の概要と成果を示す。

活動概要 2024年6月～2025年2月まで、計27回の活動を行った。活動にあたっては、学生が自主的に話し合いを進め、役割分担をするとともに、活動の経過に伴って教員も含んだミーティングを行った。

活動のはじめとして、学生自身が大学生生活周辺での日常生活での困りごとや課題に感じることを出し合った。その結果、大学周辺の安全性への不安や、交通費の負担感などに加え、学生の実生活環境の情報不足が課題として挙げられた。具体的には、学生の多くが県外から来ており、大学入学とともに一人暮らしを始めている。地元から離れた慣れない環境に加えて、一人で日々の生活をこなさなければならない学生たちが大勢いるのにもかかわらず、彼らの生活をサポートするような情報が行き届いていないということであった。メンバーはこういった現状に問題意識を持ち、「相浦暮らしのマップ」を作成することとなった。

マップの作成にあたっては、相浦地区自治協議会の方と鵬祭に來られた方々に向け、相浦地区の暮らしに関するアンケートを実施した。アンケートは、性別、年代、相浦地区の住民であるかどうかというフェイス項目のほか、相浦のおすすめスポット、相浦での生活に役立つ情報、相浦で行われるイベントやお祭り、地域の集まりやクラブに関する情報を収集する項目から構成された。

アンケートの配布を依頼するために、事前に相浦支所を訪ね、活動の説明などを行った。その段階では、回覧板上で相浦地区の住民全体にアンケートに回答してもらうことを想定していた。しかし、相浦支所の方との相談の結果、住民全体では人数が多すぎることから、地区の会長（43名）に回答してもらうこととなった。これにより、回答者の年齢や性別の偏りが生じ、ほとんどが70代の男性からの回答を得る結果となった。そこで、鵬祭の来場者にもアンケートを実施した。アンケート結果からは、相浦地区のおすすめスポット、お店に関する情報、イベント情報などを得ることができた。

次に、アンケートで得た情報を基に、マップに掲載する内容を検討した。掲載内容は主に、地区内の飲食店、病院、スーパーなどのお得情報、モデルコース（地区でのおすすめの過ごし方）である。生活をより豊かにするような情報も入れることで、少しでも相浦への親しみが生まれるきっかけとなるようなマップになることを目指して作成された。モデルコースは実際に現地を回りながら、写真も撮影し、所要時間も確認した。マップのデザインは学生が行い、最終的にA4三つ折りのものを完成させた（図3参照）。完成したマップは大学内や相浦支所に設置したほか、新入生に配布することを予定している。



図3 完成した「相浦暮らしのマップ」

活動の成果 活動報告書に記載された学生による活動の自己評価について、一部改変の上、表5に示す。学生の記述からは、学生が活動当初に掲げた目標はおおむね達成された状況がうかがえる。しかしながら、当初、それぞれが想定していた活動と実際の活動が一致しておらず、目標を十分に達成できなかった感じた者もいたことがわかる。また、スケジュール管理や学生の活動量の濃淡といった課題も生じていたことが示されている。

活動にかかわった教員としては、当初、ミーティングに参加しなかったり、必要な連絡を十分に

できない学生が一部いた中で、熱意を持って活動に従事した学生に引っ張られる形でそれらの学生のコミットメントも増えた印象を受ける。学生が主体的に定期的なミーティングを重ねることで、同じ課題に取り組むチームとしてのまとまりも出てきた。

今年度の学生の多くは、メールのやり取りや地域とのかかわり方などにおける社会的なマナーや、課題の進捗管理、社会的責任感の重視など、非常に優れた素地を有していた。今後のそれぞれの活動に期待したい。

表5 学生による活動の自己評価

学生	自己評価
A	私の参加したサービス・ラーニングの活動は、多くの学びと成長をもたらした。この活動を振り返り、自己評価を以下の要点に基づいて述べることとする。 活動の中で特に大変だった点は、スケジュール管理であった。私たちはそれぞれ多忙なスケジュールの中で、アンケートの実施やマップの作成を進めなければならなかった。特に初めの段階では、日程や活動が何も決まっていないため、計画を立てる段階での時間の使い方やタスクの優先順位を正確に把握することが苦労した点である。しかし、その中でもチーム全体でスケジュールを調整し、段階的な目標を設定することで、時間管理能力が向上したと感じている。 また、アンケートの実施に関しても反省点がある。アンケートは活動の基盤となる重要なデータを提供するが、実施時期が遅れたことが課題であった。より早い段階でアンケートに取り組み、地域住民の声をより早く把握することができれば、別の活動を行ったり、活動全体の効果をさらに高めることができたりしたと考えている。 一方で、定期的なミーティングの重要性は大きかったといえる。週に一度のミーティングを通じて、チーム全体で進捗状況や課題を共有し、細かい軌道修正を行うことができた。ミーティングでは、アンケート結果の分析やマップ作成の進行状況について議論し、意見を交換することで、より効率的に活動を進めることができ、この定期的な情報共有が、チームの結束力を高め、活動の質を向上させる貴重な機会となった。 何より、地域住民のニーズを反映したマップ作成が成果として挙げられる。アンケート結果をもとにした具体的なデータ分析を行い、地域の施設や資源を正確に反映したマップを作成することができた。このマップは地域住民の日常生活に密着した有益な情報源となり、地域社会への貢献が具体化したと考えられる。総括すると、このサービス・ラーニング活動を通じて、自己の成長とともにチームとしての経験も得ることができた。課題を克服し、成功体験を積み重ねる中で、今後の活動やキャリアに生かせる多くの学びを得たと感じている。
B	私は活動の達成目標として、自治体の業務内容を理解し議論できるようにすること、地域や社会の問題点を把握できるようにすること、実習を通じて社会人としての礼儀作法を身につけることをあげた。 その中で活動の自己評価として、まず1つ目の自治体の業務内容を理解し議論できるようにすることについてだが、今回のサービス・ラーニングでは自治体の業務について取り扱うことがなく、自治会の方々が普段行っていることについて聞き取り調査などを行い自治会の

	役割については理解することができた。 2つ目の地域や社会の問題点を把握できるようにすることについてだが、今回マップを作成するにあたって地域の公共交通機関の配置や飲食店、小売店の立地について知り、また地域の特色についてはアンケート調査やフィールドワークなどで把握し、議論できた。また議論などに必要となる情報の集める手段についても、聞き取り調査やアンケート調査、フィールドワークが有効であることを学んだ。 3つ目の実習を通じて社会人としての礼儀作法を身につけることについてだが、活動を通して担当教員の教授やそれ以外にも学外の方々とも連絡をとることや実際に聞き取り調査などを行うことがあり、礼儀作法やメールの書き方などを学ぶことができた。 それ以外の活動目標としては挙げていなかったが得たものとして、地域貢献のあり方について新しい観点を持つことができた。今まで地域貢献は、人口を増やすための政策を行うことや交流人口を増やすために地域の特色についてSNSなどを使い広げることなどを想像していた。しかし、今回のサービス・ラーニングをとおしてマップを作成したが、このマップは新しく相浦地区に転入してきた方や既に相浦地区に住む住民を対象として、生活に役立つ情報や散歩のデモコースを載せることで地域内での人の動きを促し、交流を広げることで地域に貢献するという今までの自分が考えた地域貢献とは違うものだった。しかし、地域への貢献は必ずしも政策などの大がかりなものではなく、今回のような活動でもできるということを知った。
C	地域住民、学生、教員などの協働により地域のニーズや実態に即した活動を経験するという目標は、大いに達成できた。サービス・ラーニングでは、日頃から教員と学生で活動についてミーティングで相談し、アンケートを実施した際には地域の方と関わりながら活動を展開した。このアンケートによって、地域の方の相浦地区に対する認識を把握し、それらを反映させる形でマップを作成したため、地域の実態に即した活動を経験することができた。 地域住民、学生、教職員のそれぞれの意見に耳を傾け尊重するとともに、自分自身もこれまでの学びや経験を基に意見を積極的に挙げ、視野を広げるという目標については、地域住民、学生、教職員のそれぞれの意見に耳を傾け尊重することは達成できた。しかし、自分自身もこれまでの学びや経験を基に意見を積極的に挙げ、視野を広げることは、当初防災に関する活動を想定していたこともあり、思っていたような経験は得られなかったため、達成できていない面もある。しかし、以前社会調査関係の科目で実践したアンケートの作成方法や、ゼミで習得した地域の見方を公共政策実習の活動に持ち込むことはできた。 卒論や就職後にも必要となる予定である、コミュニケーション能力と防災に関する知識を身に付けるという目標は、前者については達成できた。特に、学生同士で予定をあわせ活動について話し合ったり、先生方にミーティングの日程調整を依頼し、当日は学生たちですべて進行し、話し合い内容を共有するメールも送信したりした。アンケート作成では、完成したものに不十分な点がないか、先生方に確認してもらった。そして、相浦支所に出向いた際、アンケートについて協力願いと説明をするのは、非常に抵抗があり難しく感じた。その際、説明を成功させるためには、事前の準備にこだわるべきだということを学び得た。このような機会は卒業論文に取り組み際にもあると思うので、事前の準備と活動後の振り返りにこだ

	わり、回を重ねるごとに上達できるように努めていきたい。 以上を振り返ると、教員とも連携しながら、学生で主体的に活動を展開していくことに最も力を入れた実習であったと感じている。学生の裁量が非常に大きい実習であったため、学生も教員も他の授業などの予定がある中で主体的に連携し活動を促進させることに苦労した。実際、計画的に進めることは難しく、スムーズにできなかった点多かった。
D	相浦のさまざまな年齢の人々とコミュニケーションをとり、地域のニーズを調べるという目標については、アンケートを通じて相浦自治協議会の方々をはじめとした年齢の高い方々や、同世代の大学生など、さまざまな世代の地域の方々と間接的なコミュニケーションはとることができた。しかし、地域の方々と直接関わる機会は作ることができなかったことが反省点である。そのため、ワークショップなどを通して地域の方々と意見交換やコミュニケーションをとる場づくりができればよかったと思う。 自分が社会にどのように貢献したいのかを見つけるという目標については、私は地域の人々の日々の生活に役に立ち、暮らしを彩るような社会への貢献をしたいという思いを持った。今回制作した「相浦暮らしのマップ」は、新しく相浦に越してくる新入生や仕事などで相浦に関わりを持つことになった人といった方々が、日々の生活に活用し、相浦への親しみを持つきっかけになることを目標にしてきた。このような、人々の暮らしに彩りをもたらすような行動を社会人としていきたい。それだけではなく、生活に不可欠なものを支えるような社会の一員になりたい。ここでいう生活に不可欠なものとは、例えば食であったり、通勤通学などの移動手段に不可欠な電車やバスのような交通機関であったりといった、生活の根幹となるようなものである。これらに関係するような業界や職種はもともと興味があったが、今回の公共政策実習を経てより志望度が高まった。 社会に求められる人材としての必要なスキルや知識を身につけるという目標については、社会人としての礼儀や言葉遣いを身につけることができた。サービス・ラーニングには6名の先生方が所属しており、一緒に活動していただいたため、失礼がないよう言葉遣いには十分注意した。特に、ミーティングのお知らせや業務連絡などのメールでのやりとりは、メール上での社会人としてのルール（例えば、文章のはじめには「〇〇先生 お世話になっております」を入れるなど）を身につけることができた。これらは就活の中で役に立っている。
E	今回の活動を通して、もともと私が立てていた目標を基に評価していく。 まず、自分がしたいことではなく、住民のニーズに合った活動を行うという目標についてである。この目標はもともと私がしたいことを押し通して、自己満足で終わるような活動をしていないという意味を込めて立てた目標だったのだが、この目標に関しては達成できたと思う。理由として、今回の相浦暮らしのマップという取り組みは何度もメンバーと話し合いを通じて出した結果であるからだ。様々な課題が出る中、地域の方はこういったものを望んでいるのかということをメンバーで考え、普段使うスーパーのお買い得情報やおすすめのお店の情報があったら、日常的に使えるのではないかとということで相浦暮らしのマップを作成した。新入生や新しく相浦に転入してきた人たちをメインの対象にしてはいるのだが、スーパーや病院の情報はもともと相浦に住んでいた人にとっても日常的に使っていただける情報であると思う。そのため、住民のニーズに合った活動をするという部分も達成できたであろ

	う。そのため、この目標に関しては大いに達成できたと思う。 続いて、一緒に活動するメンバーと積極的に関わるという目標についてだ。この目標に関しても達成できたと思う。グループ活動であるため、誰かひとりに負担させることのないよう、話し合いの場にも積極的に参加し、活動の役割分担も心掛けた。メンバーで交流を深めるためにどこかにご飯にいたり、プライベートで会ったりということはしなかったのだが、毎回の話し合いに参加し、活動も積極的に行ったことでメンバーとの交流の機会が増え、メンバーと切磋琢磨の関係が築けたと思う。そのため、この目標に関しても達成できたと思う。 最後に地域の方々と積極的に関わるという目標についてであるが、この目標は半分ほど達成できたと思う。理由として、私は鵬祭でのアンケート調査をメインに行っていたため、アンケート調査をしていた際は地域の方々と交流できたのだが、鵬祭でのアンケート調査以来、地域の方々と関わる機会がぱったりとなくなってしまったため、後半はメンバーと先生たちのみでの活動になってしまった。そのため、この目標に関しては半分達成できたということにした。
F	まず、個人目標の1つ目である、積極的にコミュニケーションを取ることは良くできたと思う。サービス・ラーニングの活動では主に2つの話し合いがあり、学生同士のみの話し合いと先生方を交えた話し合いの2つである。学生のための話し合いでは、様々な意見を出し合い、その意見を先生方に共有しつつ、先生方の視点から意見をいただき、その後、学生のための話し合いで先生方の意見を踏まえた結論を出し、また意見を出すというサイクルであった。この活動の中で、自分は積極的に発言することでメンバーの人たちと円滑なコミュニケーションを図ることができたと思う。 2つ目の個人目標である、活動を通じて地域の現状や課題などから学びを得ることは、地域社会が抱える問題を知ることができ、また学生のみでできる活動の限界を知ることができたと思う。グループで様々な意見をだしていく中で、地域の住民を呼びこみ、地域の活性化を図るイベントを企画しようと考えたが、予算の問題や、スケジュールの問題などの様々な問題から、うまくいかなかったことが今回の活動での反省点であるといえる。地域の抱える問題については、自分たちで調べたことや相浦支所の方との話し合いを通じて、地域運営の主体の多くが高齢者で構成されており、若者の意見が取り入れづらいという現状の問題や、相浦では年間を通じて様々なイベントやお祭りを開催し、地域の活性化を図っていることが分かった。 3つ目の個人目標である、活動を行う地域の良い点を知ることについては、海産資源の豊富さや、暮らしやすさ、様々なイベントを知ることができたと思う。相浦で開催されるお魚まつりやカキ祭りは地域資源をお祭りに活かしたいいい例であるといえる。地域について調べて触れる時、今までは良くない点が多く上がるイメージであったが、調べた際にはそのような問題がほとんどなく、地域住民にとって相浦は暮らしやすいまちであるという印象を受けた。街灯が少ないことなど細かいインフラ整備を行う必要があるといえるが、大掛かりな施策を行う必要はないと感じた。

4. 留学先の安全を確保するための活動（担当：高）

2023年は、新型コロナウイルスの流行がようやく収束した一方で、福島県の処理水問題を受けて日中関係が悪化するなど、二重の非常事態の中での海外語学研修となった。そのような状況下、佐世保校およびシーボルト校の両キャンパスから参加した19名の学生たちは、渡航前に語学レッスンを受講し、留学生活に役立つ表現を習得してコミュニケーションへの自信を高めた。あわせて、本校在籍の中国人留学生から異文化理解や生活習慣の違いに基づいた良好な人間関係の築き方について学び、国際交流センターおよび学生支援教務グループ主催の安全講座にも参加して、安全意識を高めた。現地では、政治や国境を越えた民間レベルの友好関係を肌で感じつつ、心と命を守るための行動について観察・思考・実践し、積極的に情報発信を行った。

2024年度の海外語学研修参加者も、渡航前にさまざまな準備を重ねた。主な取り組みは以下の通りである。

- ・ 在長崎中国総領事館を訪問し、総領事から中国に関する講話を拝聴した。
- ・ 先輩たちの留学体験談や安全対策に関するアドバイスを聞いたり読んだりし、十分な予備知識を習得した。現地では、交通事故などに巻き込まれないよう最大限の注意を払いながら、異文化を尊重し、適切な自己主張を心がけて心身の健康を守った。
- ・ サービス・ラーニングの意識を持ち、研修中・研修後ともに積極的に行動した。
- ・ 留学中は、西安外国語大学日本文化経済学院の中国人学生とディスカッションや社会見学に共に参加し、長崎県立大学の魅力を発信。現在も同学院の母育新院長から高い評価を受けた。
- ・ 「心と命の安全」に関する知識を活用し、自身の安全確保にとどまらず、同じ教室で学んでいたロシア人留学生にも気を配った。世界遺産見学の際には、そのロシア人学生を自チームに招き、アプリを使って引率教員の指示をロシア語に訳して伝え、安全な行動をサポート。後に感謝の言葉を受けた。
- ・ 上海での文化体験の日には、台風と大雨に見舞われたが、学生たちは落ち着いて助け合い、外出を控えるなど情報共有を徹底し、互いの安全を守った。
- ・ 帰国後、さまざまな場面で留学体験や安全対策に関する報告・発表を実施した。
- ・ 体験者が後輩の教室を訪れ、留学未経験の学生たちにアドバイスを伝達した。

5名の学生が令和7年1月26日に開催された長崎県中国語コンクール（主催：長崎県日中親善協議会）に出場した。留学体験や日本に來ている中国人との交流をテーマにスピーチを行い、上級部門で1位に輝いた。この成果により、学内では学長賞も受賞した。

令和6年度の研修参加者は体験談を作成し、大学ホームページに掲載予定。西安外国語大学にも送付し、来年度の研修参加者の参考資料として活用するとともに、環境整備にも寄与することを目指している。

また、留学生の「心と命の安全」を確保するために、中国側大学がどのような取り組みを行っているのかを把握するため、2025年2月末から3月初旬にかけて、本項目の担当者が陝西省・四川省・貴州省の大学計10校を訪問し、50名以上の教職員と面談した。多数の貴重な資料を収集した。これらの成果をもとに論文を執筆し、2025年度開催予定の「東亜漢学国際学術研究会」にて発表後、『東亜漢学研究会誌（第16号）』に掲載予定である。

5. 平和を希求する心を育むための活動（担当：橋本）

背景と目的 ロシアのウクライナ侵攻、イスラエル・ガザ戦争など、近年においても国家間の争いは絶えず、ニュースで聞かない日はないほど身近な問題になっている。一方、2024年12月には、「核兵器のない世界の実現を目指して尽力し、核兵器が二度と使われてはならないことを、目撃証言を通じて身をもって示してきた」（朝日新聞デジタル版、2024年12月10日⁹）という理由により、日本原水爆被害者団体協議会（以下、日本被団協）にノーベル平和賞が授与され、あらためて核なき世界の実現に向けた取り組みの重要性が認められた。しかしながら、被爆者の平均年齢は85歳を超え、被爆の記憶継承が課題となっている現状もある。そのような中、核兵器廃絶長崎連絡協議会が主催し、長崎県・長崎市・長崎大学の3者で構成されるナガサキ・ユース代表団は、2013年から、長崎県内の若者が、核兵器や平和の問題を実践的に学び、それらの分野で活動する国内外の方々と交流することで、被爆者なき時代の到来を見据えての被爆地からの核兵器廃絶のための発信に貢献できる人材となることを目指している（長崎ユース代表団12期生、2024）¹⁰。

2021年、ナガサキ・ユース代表団第9期生は、長崎県内外の人々と平和教育について話し合いをした際に、長崎県で育った者とそうでない者の間に平和に関する知識や意識に大きな隔たりがあることへの問題意識を持った。このことを契機に、小学生時代に受けた平和教育の違いが差を生むと仮定し、平和教育の違いについての調査を実施した。47都道府県の平和教育の頻度や内容について、20歳前後の若者1486人から回答を得た。その結果、長崎・沖縄・広島の小学校とそれら以外の地域での平和教育では、頻度や題材に違いがあることが明らかとなった。頻度については西日本が多い傾向にあり、北海道や東北は長崎の半分以下であることが見いだされた。また、日本の8割以上は、日本の加害の歴史を題材とした平和教育を受けたことがなく、ほぼ9割近くが現在の紛争を題材とした平和教育を受けたことがないことがわかった。

一方、同じ長崎であっても、長崎県のどこに住んでいるのか、あるいはどこを訪れるのかによって戦争の歴史について知りえる情報や体験に違いが生じているという現状がある。例えば、長崎県を訪れる外国人観光客の多くは平和公園など、長崎の被爆の歴史に触れることが多いが、それ以外の戦争の歴史に触れることはあまりない。また、本学佐世保校が位置する佐世保市では軍港都市であったことから戦争遺構は多いものの、被爆地長崎県としての歴史に触れる機会はほとんどない。そこで、中学校社会科、高等学校地理歴史の免許状取得のための本学教職課程の特徴を生かし、「平和を希求する心を育む」ためのサービス・ラーニングにも着手することとした。具体的には、本学教職課程を修了した現職の広島県の中学校教員の協力を得て、原爆を題材とした教材の開発を目指した。

方法 2024年7月～2025年3月までの間に、広島県の中学校教員と計5回のミーティングを行った。ミーティングを通じて、現在の平和教育で用いられている平和ノートや日本の社会科の教科書に記載されている内容、そして関連資料の内容を調査したほか、アメリカで使用されている教科書の第二次世界大戦部分について翻訳を行い、日本の教科書の内容と比較した。また、平和ノート

⁹ 朝日新聞デジタル版 <https://digital.asahi.com/articles/ASSD732R7SD7UTIL01SM.html>

¹⁰ ナガサキ・ユース代表団2024活動レポート

https://www.pcu-nc.jp/wp-content/uploads/2024/12/youth_12th_report_20241203.pdf

を活用した授業も行い、その活用のしやすさや課題についても検討した。

調査資料 主な調査資料は以下の通りである。

中学校社会 歴史 未来をひらく 教育出版株式会社 2021 年

社会科 中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き 帝国書院 2022 年

中学歴史 日本と世界 山川出版 2021 年

中学社会 歴史的分野 日本文教出版株式会社 2021 年

中学社会 新しい歴史教科書 自由社 2022 年

The American Pageant: To 1877 / Since 1865 (MindTap Course List) Cengage Learning 2021 年

東洋経済 ONLINE アメリカは原爆投下をどう教えているのか？2013 年（2025 年 3 月 15 日閲覧）
<https://toyokeizai.net/articles/-/17552>

宇野真佑子 世界の歴史教科書に見る原爆投下と被爆証言－被爆体験の共有を進めるパブリック・ディプロマシーに向けて 外交 WEB （2025 年 3 月 15 日閲覧）
<http://www.gaiko-web.jp/archives/1552>

大島京子 日米比較－歴史教科書の中の原爆投下 平和研究, 21, 119-128, 1996 年

結果と考察 日本の教科書では、第2次世界大戦の終結に原爆投下に関する記載があったが、見開き1ページの一部にとどまっている。一方、米国の教科書では見開き2ページにわたって原爆に関する内容が記載されていたうえに、別の1ページに原爆投下の是非を問うコラムが設けられていた。

平和ノートを授業実践では、授業を実施した教員から、以下のような指摘を得た。まず、被爆の実相についてまとめる点（被害の種類や大きさ）、被爆者の話の多様さ（多様な立場の人の話、当日の話、生き残った人々の話）、復興までの経緯については良くまとまっており、わかりやすく、多様な人々の思いもわかるものであった。一方、核兵器の現状については、核兵器はだめだ、としか判断できない資料しかないこと、各国がなぜ、核兵器禁止条約に参加しないのかについての資料がなく、考察もないこと、また、核兵器を使わせないための政治的経済的交渉の仕方についても言及がない点は課題として残っていることが分かった。さらに、原爆が作られ、投下されたのかの歴史的経緯についても学ぶべき点として挙げられた。

今年度は主に資料収集とそれらの読解、そして現在の課題について検討を重ねた。今後は、具体的な教材作りを行い、作成した教材を活用しながら地域の「平和を希求する心を育む」ためのサービス・ラーニングを進めていく。

III まとめ

今年度は、研究期間3年目のうち、最終年度となった。1年目はコロナ感染症の拡大防止の余波から本研究で掲げた4つの課題の全ての実施が叶わなかったが、2年目以降はすべての内容を実施することができた。また、3年間を通じて学生が自身の問題意識に基づいて、主に地域に対するサービス・ラーニングの実践を達成することができたほか、毎年、「長崎県民と長崎を訪れる人々の心と命を守るため」というテーマの下、学内の組織や学長PJとも協働し、新たな活動を柔軟に取り入れながら発展的な活動を行うことができたと言える。

これまでサービス・ラーニングという枠組みに基づいて、教育と地域貢献を同時に達成することを目

指してきた。しかしながら、学生の問題意識は、昨年度の学内の防災への取り組みのように学外のみならず、学内にも向けられている。地域に根差した大学という意味では、大学の中と外というようにその活動の場を区切るのではなく、地域と共にある大学として一体的に考え、境界線を設けない活動の在り方を考える必要性があるのではないだろうか。そのような活動をどう定義するかはさておき、学生が自ら考え、主体的に活動できる場をより多く設け、教育につなげるとともに教員と協働で取り組む活動は今後ますます重要になると考えられる。学生の成長、大学の成長、そして地域の成長につながる取り組みを考えていきたい。